ＪＡ－ＩＴ研究会・通信

2014 年 6 月号

目次

ＪＡ－ＩＴ研究会第 37 回公開研究会のご案内　1ｐ
地域農業活性化の起爆剤「農援隊」とは！？（ＪＡ島原雲仙）　2ｐ
「直売所あるるん畑の仕掛け」と「雪国での園芸振興への挑戦」（ＪＡえちご上越）　4ｐ
ＪＡおうみ冨士は食育園芸部で何を目指すか（ＪＡおうみ冨士）　6ｐ

JA-IT 研究会　第 37 回公開研究会にぜひご参加を！

日　時　2014 年 7 月 4 日（金）13：00～7 月 5 日（土）11：30

会　場　JA ビル 36 階大会議室（東京都千代田区大手町 1-3-1）

テーマ　「いま JA に求められる真の改革路線は何か―現場から考える強い農業・強い農協」

規制改革会議が農業・農協改革を提言しているが、いま求められているのは、
全国の現場からの真の改革の取り組みである。ＪＡグループが一丸となって、
担い手・産地・地域づくりへの一体的取り組みを強化し、農業生産の拡大、
農家組合員の所得向上、豊かな地域づくりを実現していくにはどうすべきか。
現場の実践と全国の志を一にする仲間との議論の中から明らかにしていきたい。

プログラム

基調報告「正念場を迎える JA 事業改革を自らの課題として
営農経済事業に立脚して立ち向かおう」
仲野隆三（JA-IT 研究会副代表委員）

第 1 報告「野菜産地、JA 邑楽館林が目指す水田農業の取組み」
石崎明久(JA 邑楽館林)

第 2 報告「地域と結び直す JA 運動―JA グリーン近江の中期経営計画がめざすもの」
中江吉治（JA グリーン近江）

第 3 報告「JA 島原雲仙の担い手対策と地域農業」高橋利広（JA 島原雲仙）

第 4 報告「『共和の郷・おだ』、『ファーム・おだ』の実践」
吉弘昌昭（農事組合法人ファーム・おだ）

総　　括「営農経済事業の課題を掘り下げる」　仲野隆三（JA-IT 研究会副代表委員）

地域農業活性化の起爆剤「農援隊」とは！？

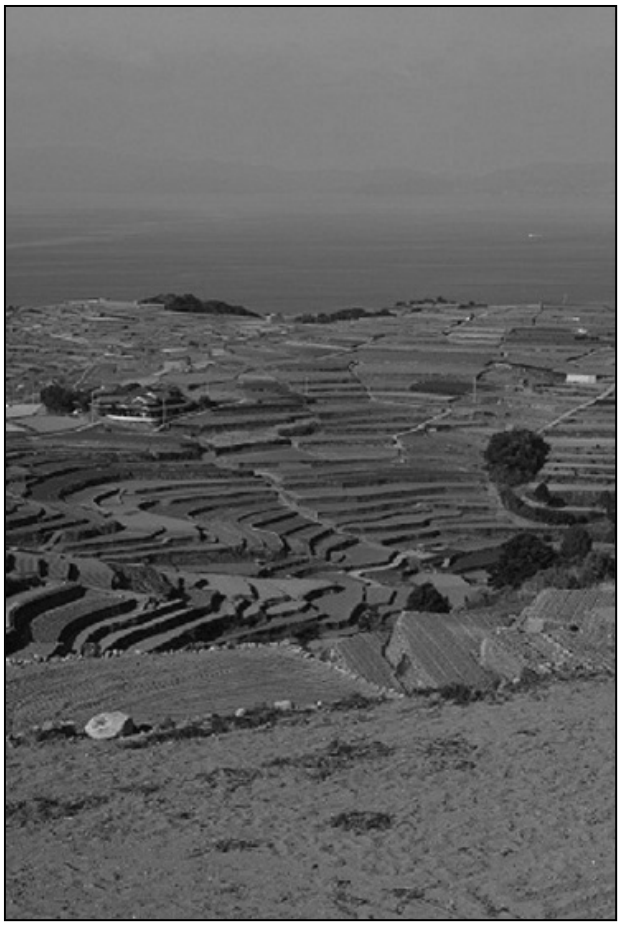
JA 島原雲仙　営農部担い手対策課課長　高橋利広

【JA の概要と地域農業】

JA 島原雲仙は平成 13 年に長崎県の島原半島を一円とする当時 1 市 16 町の行政区をエリアとして 11JA が広域合併して誕生した。当地は山間地域で、条件的にめぐまれているとはいえないが、下の中でも農地を荒らさず耕作し、それでも足りないから果敢に出作するタフな農家や、農業で生きていく…という気概を持った元気な農家がたくさんいる。農業生産額も 560 億を超え、長崎県の 4 割以上を生産する全国有数の農業地帯である。

しかしながらたくさんの産地商人や出荷組合等が乱立し、さらには農業資材を扱う商社やホームセンターがひしめき合いしのぎを削る、全国でもトップクラスの激戦区となっている。

そんな中、高齢化の波で農家の減少傾向は加速してきており、その一方で大規模農家は着実に増加しているが、そういった規模が大きな経営体は、JA の広域合併を機に年々JA とは縁遠い存在になってきている傾向がある。



島原半島のマチュピチュ（南串山町）

【販売取扱高 300 億円を目標に事業展開】

そのような状況の中で、当 JA は、地域農業の活性化と農家組合員への貢献による JA 利用度アップをめざして担い手対策課を新設し、JA 未利用・低利用の大規模経営体に出向く特別チーム（TAC）の結成や、販売事業強化のための営業開発課の新設などをはじめとして、さまざまな施策に取り組んできた。

また合併当初より、当 JA は 5 年ごとに農家組合員に対して地域農業振興のビジョンと具体的な重点方策を示す地域農業戦略を策定し、アクションを起こしてきた。『第 3 次地域農業戦略』（H23～H27）では、「実現しよう、日本一元気な産地」をスローガンに、「販売取扱高 300 億円」を目標として、販売事業改革と農家の労力支援事業の拡充を 2 本柱に事業展開を行なっている。なかでも労力支援については農家からのニーズが年を追うごとに高まっている。

農援隊と収穫班チームによるニンジン収穫

労力支援の柱となっているのが平成 21 年度からスタートしている「農援隊事業」である。平成 21～23 年度まで国の緊急雇用対策事業を活用して始めたものであったが、24 年度から JA 独自の新生農援隊として、農家から利用料を徴収しながら約 40 名の隊員が農家の労力支援を展開している。

部会等の専業農家や認定農業者への支援はもちろんであるが、TAC が訪問している未利用・低利用の農家に戦略的に派遣することによって、馬鈴薯やタマネギなどを JA へ新規に出荷してもらえるようになったり、災害を受けた農家に対する復旧支援、急な病気や怪我で労働力に困っている農家や高齢農家への援農…などを展開し、たくさんの農家から高い評価を得ている。

特に代表的なところが島原地区であるが、ここには 20 人の農援隊員に加え、「収穫班」という選果場の特別チームがおり、農援隊員がリーダーとなって収穫班のメンバーを引き連れて農作業支援を行なっている。特にニンジンや白菜等の収穫についてはほとんど JA が収穫している。収穫作業で軽減された労力を農家が規模拡大にふり向けた結果、規模拡大が実現し→産地拡大→共販率アップにつながっている。合併当初（H13 年度）、販売高は 21 億円だったのが、25 年度は 36 億（170%）まで伸びている。労力支援と選果場処理能力アップが奏功したからである。

【今後の 10 年を見据えた課題―農家への労力支援も大きなテーマ】

JA 島原雲仙全体の販売取扱高は、合併初年度（H13 年度）は 259 億で、以降 9 年間 260 億円平均で推移してきたが、平成 22 年度より平均 278 億強で 4 年間を推移しており、もうひと頑張りで目標の 300 億円に手が届きそうだと、営農部としては活気づいている。

しかしながら、そう楽観視できない。『第 3 次地域農業戦略』策定の折、全農家を対象とした記名式のアンケート調査を行ない将来の予測を立てたが、平成 32 年には現在 6,330 戸の農家が半分以下の 2,800 戸を下回るという予測結果となった。元気な産地といえども、高齢化、後継者不足等により、これからの 10 年で農家の減少は一気に加速する。

500 億を超える元気な産地を維持拡大して行くには、農家の規模拡大を一層加速させることはもちろんであるが、新たな担い手の確保と育成、高齢農家にはできるだけ現役を長く続けてもらう…など、複合的な施策が必要であり、これらに共通する大きなテーマの一つは労力支援である。

現在の農援隊＋収穫班だけでは地域全体をカバーリングできない課題があるので、次の一手を平成 26 年度から具体的に組み立てていく。詳細については 7 月 4 日の JA-IT 研究会第 37 回公開研究会で報告したい。

「直売所あるるん畑の仕掛け」と「雪国での園芸振興への挑戦」

～組合員の結集と職員の成長をめざすエッサプラン～

JA えちご上越　営農生活部園芸畜産課課長　岩崎健二

【JA の概要と地域農業】

JA えちご上越は平成 13 年 3 月に 7JA が合併して発足した広域 JA である。新潟県の南西部に位置する上越市・妙高市の 2 市からなる、総人口約 23 万人強・総面積 1,419 平方 km の自然豊かな農業地帯を管内とする。気候は典型的な日本海型で特に冬は大量の降雪があり、海岸部を除いた地域は全国有数の豪雪地である。耕作面積は約 21,000ha におよび、雪解けの清らかな水と豊かな大地からの恵みを受け、全国ブランドであるコシヒカリを中心とした米、転作大豆等が栽培されている。平成 25 年度の米販売高は約 111 億円に対し、園芸部門（野菜・果実・花卉類）は 3 億 4,000 万円。直売部門では 4 億 9,000 万円を売り上げるものの、米中心の JA と言わざるを得ない。従って米価の下落に伴い、年々減少する農業所得をどう確保するかが JA の最大課題となる。

【直売事業（あるるん畑）の取り組みと成果】

地域農業を取り巻く環境は、担い手不足、輸入農産物の増加、農業者の高齢化などに伴いきびしさを増す一方、消費者サイドを見ると、食の安全・安心に対する関心が高まり、国産志向や地域でとれた農産物を地域で消費する「地産地消」「顔が見える農産物・農業」に期待が高い。

「旬菜交流館　あるるん畑」の外観

こうした状況を踏まえ、JAでは平成18年に食と農・農家と消費者の交流促進、自給率向上、地産地消推進を図るために農産物直売所「旬菜交流館　あるるん畑」（売り場面積約260㎡・目標販売額3億円）を建設することで農業所得向上をめざした。

「あるるん畑」を拠点に、農業体験の開催で生産者と消費者の交流促進、消費者志向を取り込んだ「健康野菜コーナー」、雪を活用し雪下で保存することで甘みが増した野菜を販売する「雪下畑の仲間たちコーナー」の設置、食農イベント等に取り組み、他店との差別化を図ることで、集客と「あるるん畑」ファンを増加させ、初年度売上 1 億 1,000 万円から年々売上を増加。25 年度には 6 億 2,000 万円となり、県内の JA 系直売所の中で売上 1 位の直売所に成長した。出荷会員農家の意識は「作ったものを売る」から「売るものを作る」に変わり、生産意欲が向上したことが直売事業の成果である。（出荷会員数は 18 年度 250 会員が 25 年度 670 会員に増加）

「あるるん畑」店内の様子

【産地づくりと園芸振興への挑戦】

「あるるん畑」が地域の地産地消の拠点として消費者と農業者の双方から認知され、園芸作物の販売先として定着していくなかで、地域の農業者の収入アップや園芸複合農業の推進が図られた。そして、農業収入の安定化によって農業者の意識が変わり、園芸作物の作付を拡大する農家が増加し、新規就農者や定年就農者などの担い手が増えている。

これらを背景に、JA えちご上越では、平成 23 年度より園芸振興と地域農業活性化を目的にした園芸拠点集出荷施設を稼働させた。あわせて園芸専任指導員、ならびに販売専任員を配置する園芸畜産課を設置し、園芸所得向上に向けスタートした。園芸畜産課と 4 カ所ある営農生活センターとの連携を強化し、生産現場での生産栽培指導力と販売力の向上を図っている。

ふれあい農業体験（稲刈り体験）

さらに平成 23 年 11 月には、園芸振興への課題の掘り下げと営農部署への要望、将来展望などを打ち合わる「エッサ会議」をスタートさせた。「エッサ」とは、園芸ステップ・アップ・アクション・スタッフの頭文字 esaa（＝エッサ）を使った略称で、動き出すときのかけ声「えっさ」、「さあ、みんなで動きだそう」を意味している。構成員は園芸生産部会や生産組織の代表者と行政や指導関係機関。検討を重ねて園芸振興への行動指針を記した「エッサ・プラン（園芸振興計画書）」をまとめた。

プランはまず「①販売の仕組みづくり」を中心に、販売力・ブランド力を強化。契約販売など多様な販路を開拓することで有利販売の実現（手取り確保）をめざし、そして有利販売の実績をもとに手取りが上がる品目を推進し、ロットと高品質を確保する「②ものづくり」。さらにやる気を持って取り組める農家育成とリーダーづくり、多様なニーズに対応できる営農指導強化をめざした「③ひとづくり」の 3 本柱で所得確保に向けた販売と生産を狙っている。

ふれあい農業体験（雪太郎大根の収穫体験）

JA では今後、「あるるん畑」を拠点に農家レストランと農産加工製造販売に取り組み、直売事業の拡充を進めるとともに、集落営農組織や水稲中心の農業法人にも園芸品目の導入を進め、複合化による経営リスクの分散や雇用者の有効活用、農産加工と連携した収益力の強化を図りながら、管内農業に占める園芸の比重をさらに高め、農業所得の向上と地域園芸振興を進めていく計画である。

JAおうみ冨士は食育園芸部で何を目指すか

JA おうみ冨士　食育園芸部部長　川端　均

【JA の概要と地域農業】

JA おうみ冨士は、平成 9 年に守山市農協・滋賀野洲町農協・中主町農協が合併して誕生した。管内にはふたつの行政区があり、鈴鹿山脈から流れる野洲川が行政区を 2 分し、高低差はほとんどない地域である。年間を通じて温暖であり、農産物栽培には非常に適した平野部だ。

大阪へは JR で 1 時間程度と交通の便もよく、京阪神のベットタウンとして現在も人口増加の傾向にある。

滋賀県は日本有数の中小企業県であることからも、住宅や工場進出が盛んであったことも特徴といえる。

一方、農村を取り巻く環境だが、JA の組合員数は、平成 25 年度末で正組合員 5,435 名に対し、准組合員は 6,695 名となっており、農業現場の実態は全国的な傾向と同じになっている。

【7 年目を迎えたファーマーズ・マーケットおうみんち】

そんななか、2008 年 5 月にファーマーズ・マーケットおうみんちがオープンし、本年で 7 年目を迎えることとなる。

野菜販売高が 5 億円に満たない管内で、大型の直売所建設は難産を極めたが、3 年目から 10 億円の取り扱いを確保することが出来るまでに成長させていただいた。

平成 25 年度は来店レジ数も 47 万レジ数と過去最高をマークしている。なかでも、取扱高は 7,000 万円ほどだが、併設のバイキングレストランの人気は根強く、改めて外食時代を印象づける。年間の視察延べ人数も 5 年連続で 2,300 名にのぼり、その大半が「レストラン運営について」がテーマである。

当然のことながら、「食」の原点は「農」である。1 年 365 日、1 日 3 食、平均寿命を 82 歳にしても、生涯で 9 万食を摂っても「飽きないご飯」を生産している農村には、食文化があり、風景があり、人々の絆や自然の息吹が垣間見られる。

そのようなことを意識されているのか、何のかざりっけもないレストランに、曜日を問わず来店者が絶えない。

【ファーマーズ・マーケット事業部から食育園芸部へ】

昭和の後半から平成の初期にかけて、「ものづくり」に勤しんだ結果、私たちの「物資」による生活環境は大きく変わった。その分、自然や農村での営みを顧みる機会が置き去りになった感もある。自然の摂理と人間が生み出す市場原理の表裏一体の関係かもしれない。

常日頃、「農」が原点になっている物事に、「食づくり」「ものづくり」「ことづくり」があることを意識しながら「おうみんち」の運営を行なっていたところ、平成 26 年度からは、6 年間「おうみんち」を担当していた「ファーマーズ・マーケット事業部」が廃部され、新たに新設されたのが「食育園芸部」である。

産業界の通常の考え方からすると、「事業部」の廃止というと、事業縮小をイメージされる方も多いと思うが、協同組合の立場からすれば、より協同組合化したともいえる。

「食」には国境もなく、生きるものすべてに平等であるべきであり、その「食」を維持している「農」は人類共通の資源であることを意識しながら、農業者だけでなく、地域住民や地域企業に門戸を開く活動を、遠回りしながらでも、食育園芸部で展開したい。

最近「農」をビジネスに・・・という動きが多々聞かれる。6 次産業化もそのひとつである。7 年前に JA-IT 研究会に入会したが、今村代表委員の「兵糧はどうしていたのか？」、黒澤副代表委員の「地元由来・・」、仲野副代表委員の「全産業に精通すること・・」などの言葉が今も頭に残っている。

川上の生産地を束ねる JA に、川下のマーケティングが可能な「おうみんち」がいかに情報発信し、多様な農業者や地域住民を元気づけることができるか。そのキーワードに「食育」をおいて、展開していければと感じている。

「1 本の大木より、100 本の箸」「急がばまわれ」「対極バランス重視」などを信条に、食育園芸部は、「食」を「育む」ために、「園芸」を振興し、地域住民が「農」を解した「くらし向上」を実現できる機能を「おうみんち」に付与し、その結果、「地域資源」が「有機的に」結びき、都市周辺農村の使命を明確にしようとしている部門である。

まだまだ構想段階のものが多くあるが、以下に示す概念図が現在の「おうみんち」羅針盤の１ページである。ご興味のある方は、ぜひご意見をお寄せください。

～「知って、見て、触って、地産地消」～“おうみんち”で、会いましょう！！

JA−IT 研究会にぜひご入会ください

◇JA－IT 研究会の目的

JA の役職員が自主的に JA の営農経済事業活性化のために、時代の要請に応じた内容を研究・検討する研究会です。毎年、年 3 回の研究会と年 1 回のセミナーを開催しております。

◇最近の公開研究会のテーマ

・第 31 回公開研究会「農山村再生にむけた営農経済事業の今後の路線を探る
—農協運動のダイナミズムを求めて」
・第 32 回公開研究会「地域農業・農村の発展にむけた JA 営農経済事業のあり方を根本から考える
—転換期における農産物の販売戦略／米・水田営農をめぐる情勢総括」
・第 33 回公開研究会「地域づくりと JA—現場の最前線にみる」
・第 34 回公開研究会「JA の地域農業戦略と地域農業マネジメント体制のあり方を探る
—我々はこう考え実践する」
・第 35 回公開研究会「地域農業システムの構築と JA の役割
—JA の現場からの実態報告・悩みを共有しチャレンジする」
・第 36 回公開研究会「新農政改革をいかに地域で生かし実践するか—JA の果たす役割と課題」

◇事務局

○JA 全中営農・農地総合対策部担い手・農地対策課
○一般社団法人農山漁村文化協会

◇JA－IT 研究会ホームページ

JA－IT 研究会の規約や役員名簿、活動内容の詳細は、JA－IT 研究会ホームページを参照して下さい。 http://www.ja-it.net/

入会申込書も、ホームページからダウンロードできます。

◇全国の JA の皆様のご入会をお待ち申しあげております。

◇お問い合わせは下記へお願いします

＜JA－IT 研究会事務局＞
一般社団法人 農山漁村文化協会経営局内
TEL. 03-3585-5211 FAX.03-3589-1387

ＪＡ－ＩＴ研究会・通信 2014 年 6 月号
2014 年 6 月 20 日発行
発行者：今村奈良臣 発行所：JA－IT 研究会
JA－IT 研究会事務局
〒107-8668 東京都港区赤坂 7-6-1 一般社団法人農山漁村文化協会内
TEL.03(3585)5211 FAX.03(3589)1387 E-mail : info@ja-it.net